参考資料

内閣府

# 大規模災害時に対応
# 国による情報集約支援チーム
# ～ISUT～について

# ISUTについて

内閣府

## 概 要

- **ISUT**（Information Support Team：災害時情報集約支援チーム）は、大規模災害時に被災情報等のあらゆる災害情報を集約・地図化・提供して、自治体等の災害対応を支援する現地派遣チーム
- 平成29年から内閣府において実施された会議・検討会である「国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム」において必要性が議論され、平成30年度から試行的に活動開始(※１)。令和元年度から本格運用を開始（※２）

(※１) 平成30年大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震などにおいて試験運用が行われた。
(※２)令和元年房総半島台風（千葉県庁）、令和元年東日本台風（長野県庁他全6県） 令和２年７月豪雨（熊本県庁・鹿児島県庁）、令和３年福島県沖地震（福島県庁）、令和３年７月１日からの大雨（静岡県庁、熱海市）、令和３年８月の大雨（佐賀県）などの災害にてそれぞれ現地に派遣された。

## 派 遣 基 準

- 大規模災害発生時で、内閣府調査チーム(※)が派遣された時に派遣となる。

（※）大規模災害発生時に、速やかに被災地に入り、被害情報等を収集、報告するとともに、非常災害現地対策本部等の設置の準備等を行うチーム

## 構 成 メ ン バ ー

- 内閣府防災担当
- 国立研究開発法人防災科学技術研究所
- 委託する民間企業　※1チーム５名程度

## 活 動 内 容

- 現地（被災都道府県の災害対策本部等）で、国・自治体・民間の関係機関から、気象や地震等の状況、インフラ・ライフラインの被災状況、避難所・物資拠点の開設状況等の災害情報を収集。
- 災害対応者のニーズに応じて必要な情報を重ね合わせた地図を作成し、Webサイト等で情報を提供。

# ISUTについて　～具体的な活動内容～

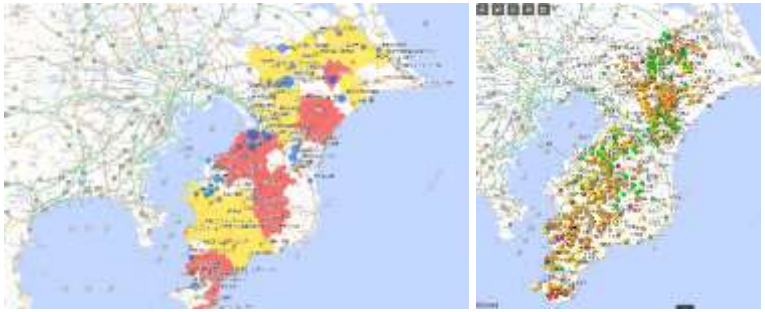
内閣府

## 情報の「収集・集約」「地図化」「共有」実行

- 各機関がそれぞれ保有する情報を収集/集約する
- 収集/集約した情報を電子地図化する
- 電子地図を専用Webサイト「ISUTサイト」にて共有する

## 「ISUTサイト」で電子化した地図情報を共有

- 災害対応で、散在・錯綜しがちな情報を電子地図に集約
- 災害対応に関わる全人員へ、本部と同じ情報を瞬時に共有
- 電子地図の形で議論の基盤に用い意思決定を支援



➡地図情報は，専用Webサイト「ISUTサイト」やその出力紙を通じ共有。**災害対策本部等で活用できる情報**を、災害対応機関※であれば、**誰でもどこでも参照可能**。

※指定行政機関・地方公共団体・災対策基本法に基づく指定公共機関

# ISUTによる災害情報の集約・共有の仕組み

内閣府

## 災害発生情報

- 震度 / 震源
- 推定震度分布図
- 土砂災害発生箇所
- 浸水発生箇所

## 対応情報

- 開設避難所
- 給水拠点
- 物資拠点
- 災害拠点病院

SIP4D®

**基盤的防災情報流通ネットワーク**

府省庁、都道府県、指定公共機関等の災害情報システム間をつなぐシステム。SIP4Dと接続することで、他機関の災害情報システムと相互に情報連携が可能。

**災害対策本部現地に派遣されたISUTが情報の集約・地図化・共有を実施**

## 被災関連情報

- 建物被害推計
- 道路交通規制
- 車両通行実績
- 停電
- ガス供給停止
- 携帯電話通信障害
- 河川施設被害
- 下水道被害
- 空撮/衛星画像

## 一般向け

bosai X view

## 災害対応機関(行政機関、指定公共機関)向け

ISUT-SITE Powered by SIP4D®

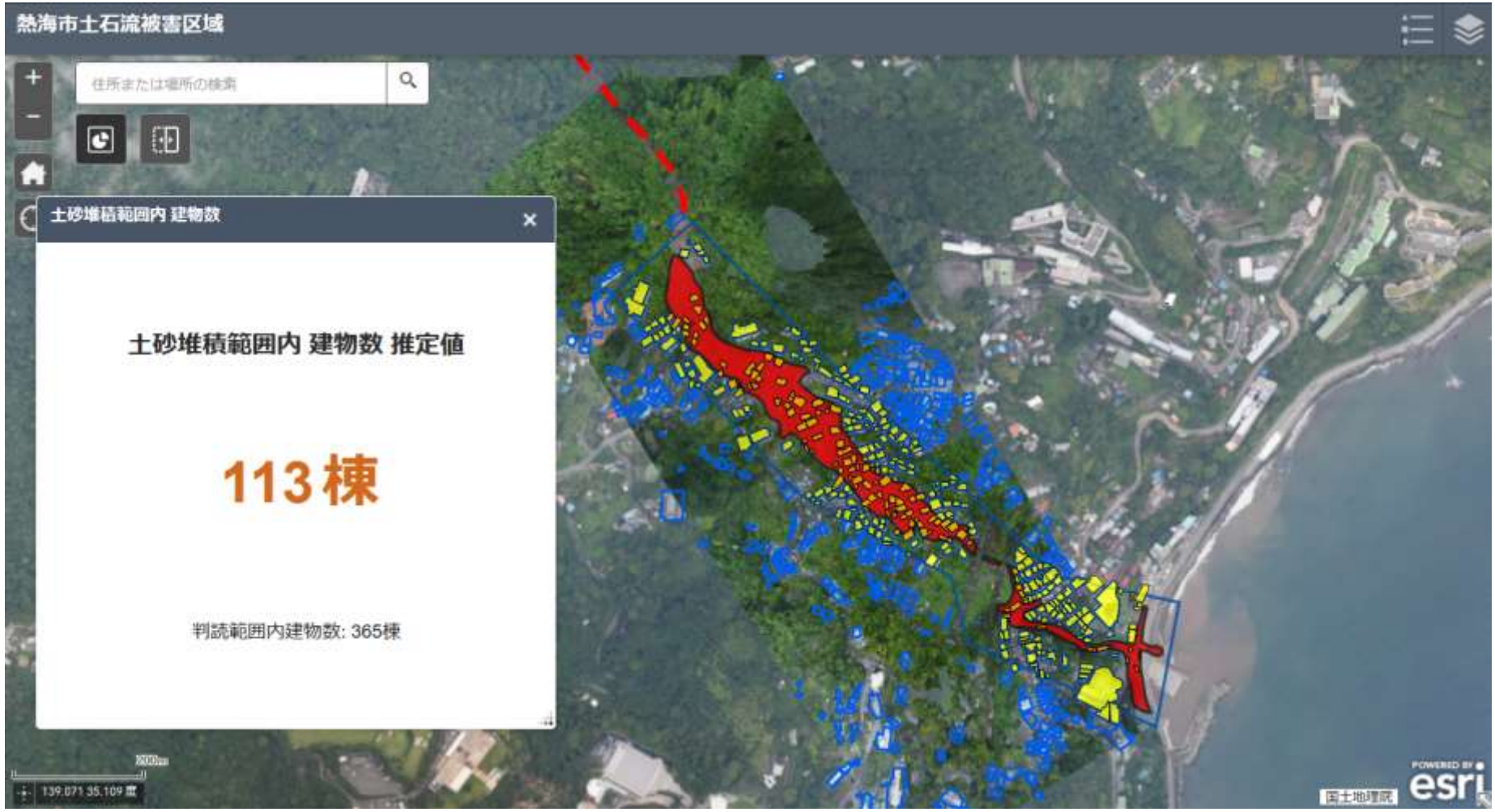
※防災科研 防災クロスビュー：bosai X view
SIP4Dに集約された情報、ISUT派遣時に集約した情報のうち、 一般公開できる情報を災害別に発信。 https://xview.bosai.go.jp/

# ISUTが作成した地図の例①：「被害範囲の把握」

内閣府

## 令和３年７月１日からの大雨　熱海伊豆山土石流の事例

- ドローンで撮影した空中写真を加工して、地図上に重ね合わせたもの。これにより、初めて正確な土石流の範囲および被害範囲内にある推計建物数が明らかになった。



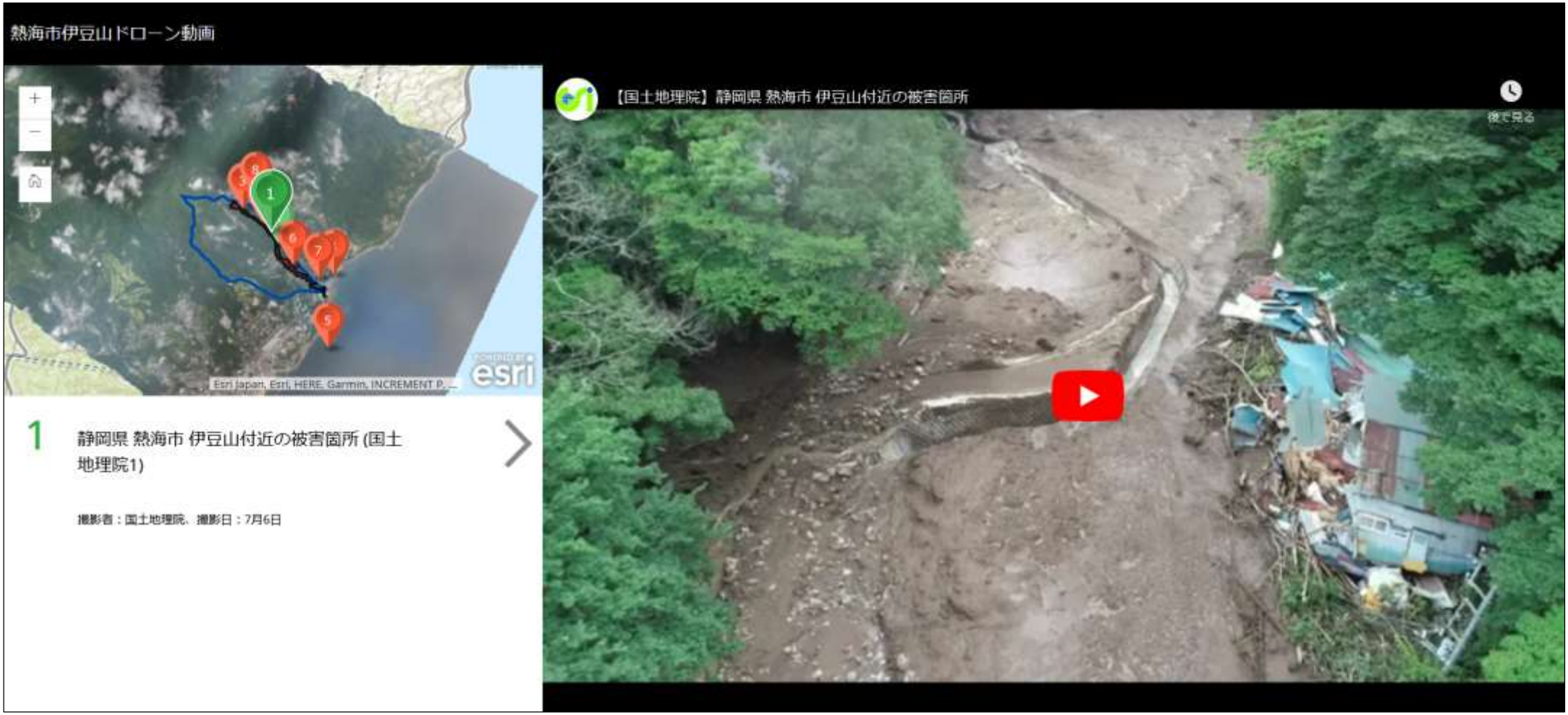

データ提供元：国土地理院、静岡県、NTTインフラネット、熱海市

# ISUTが作成した地図の例②：「ドローン映像」

内閣府

## 令和３年７月１日からの大雨　熱海伊豆山土石流の事例

- 各機関が撮影したドローン映像を集約し、ISUTサイトに掲載することで、他機関が撮影した情報が容易に確認可能となった。撮影開始地点と映像がサイト上で確認可能。



# ISUTが作成した地図の例③：「空中写真の比較」

内閣府

## 令和元年東日本台風 千曲川破堤地点の事例

- 災害発生前後の航空写真を１画面で比較することにより、被害状況を明らかにした。中央部のスライダーを左右に動かすことで、容易に比較可能である。

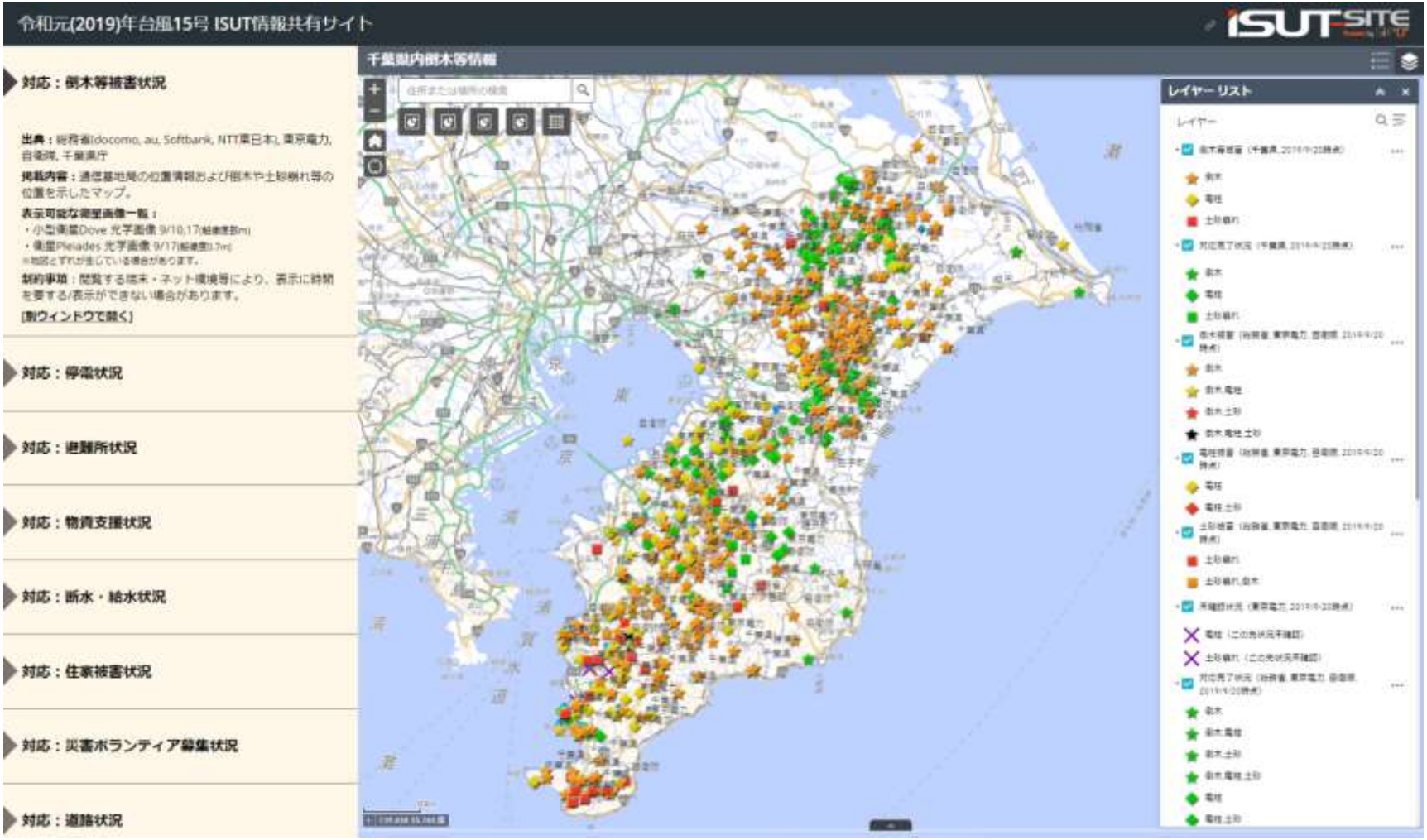
データ提供元：国土地理院

# ISUTが作成した地図の例④：「分断情報の集約」

内閣府

## 令和元年房総半島台風事例（千葉県/倒木等被害状況地図）

- 千葉県や東京電力等が個別に保有していた、千葉県内における倒木や電柱等の被害地点情報を一つの地図に集約。これにより、被害状況の全容が初めて明らかになった。




★・・・倒木（未対応）

★・・・倒木（対応済）

◆・・・電柱（未対応）

◆・・・電柱（対応済）

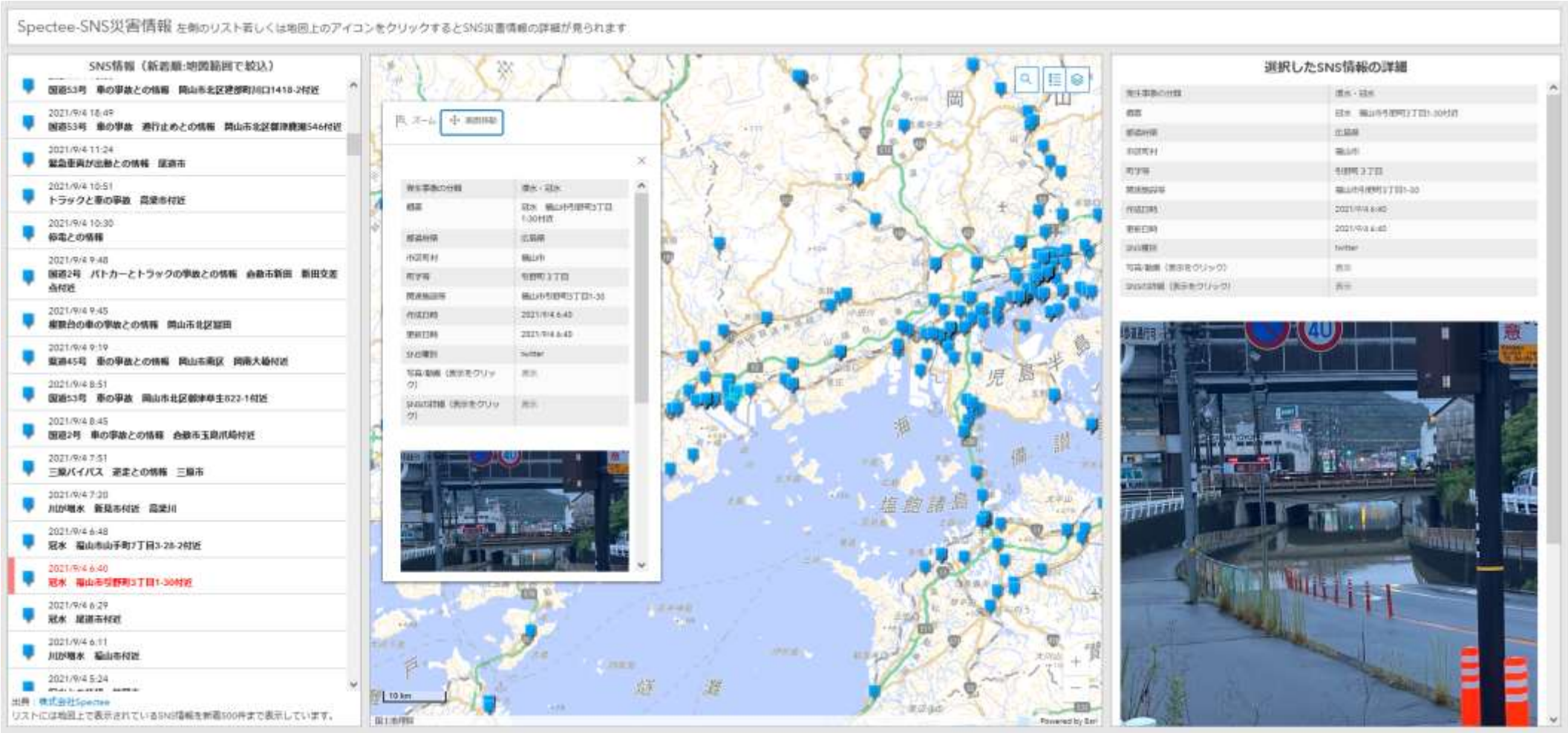
データ提供元：千葉県、東京電力、自衛隊、総務省（携帯電話主要4社）NTT東日本

# ISUTが作成した地図の例⑤：「SNS情報の活用」

内閣府

## 災害発生時におけるSNS情報閲覧の事例

- 一般の方々がSNS（twitter等）で発信した、災害等に関連する情報（文字、写真、動画）をAIが自動的に抽出し、地図上に表示。報道より詳細な情報等が共有可能。




データ提供元：ESRIジャパン、Spectee

# 被災地現地災害対策本部の情報共有形態の変化

内閣府

## 府省庁連絡会議や関係機関の活動現場で利用（令和元年房総半島台風）

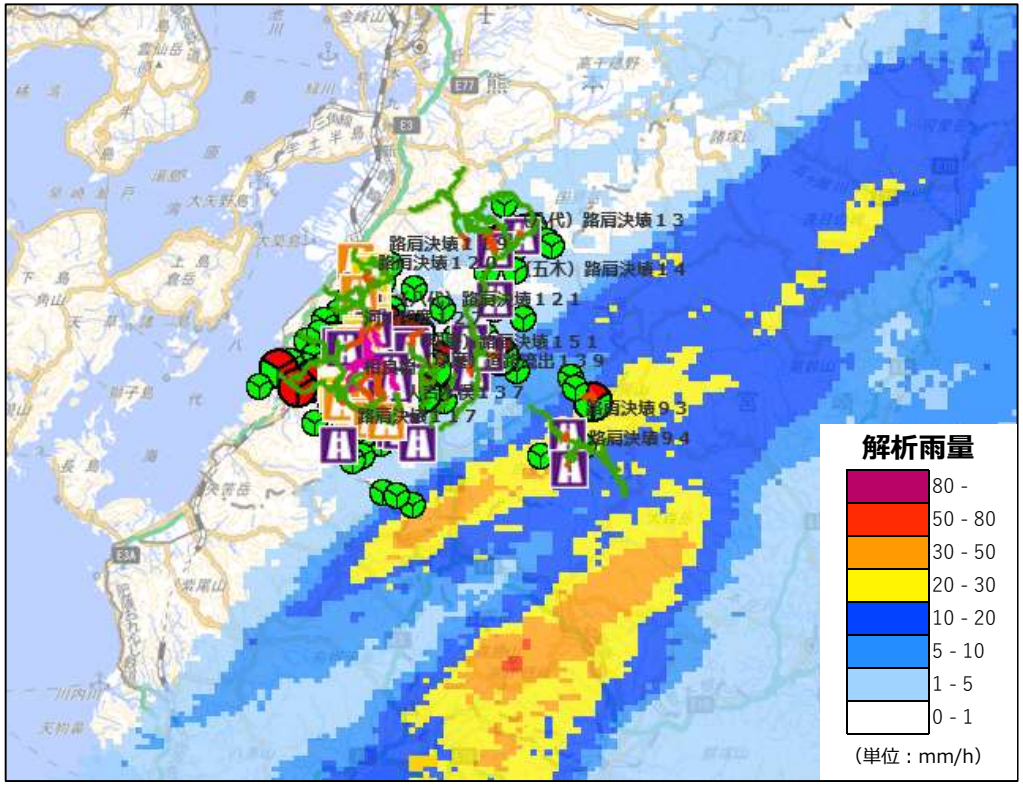
- 紙とホワイトボートで情報共有されていたものが電子的に共有可能となった。府省庁連絡会議や関係機関の活動現場で利用され、現地における組織間での状況認識統一に貢献した。

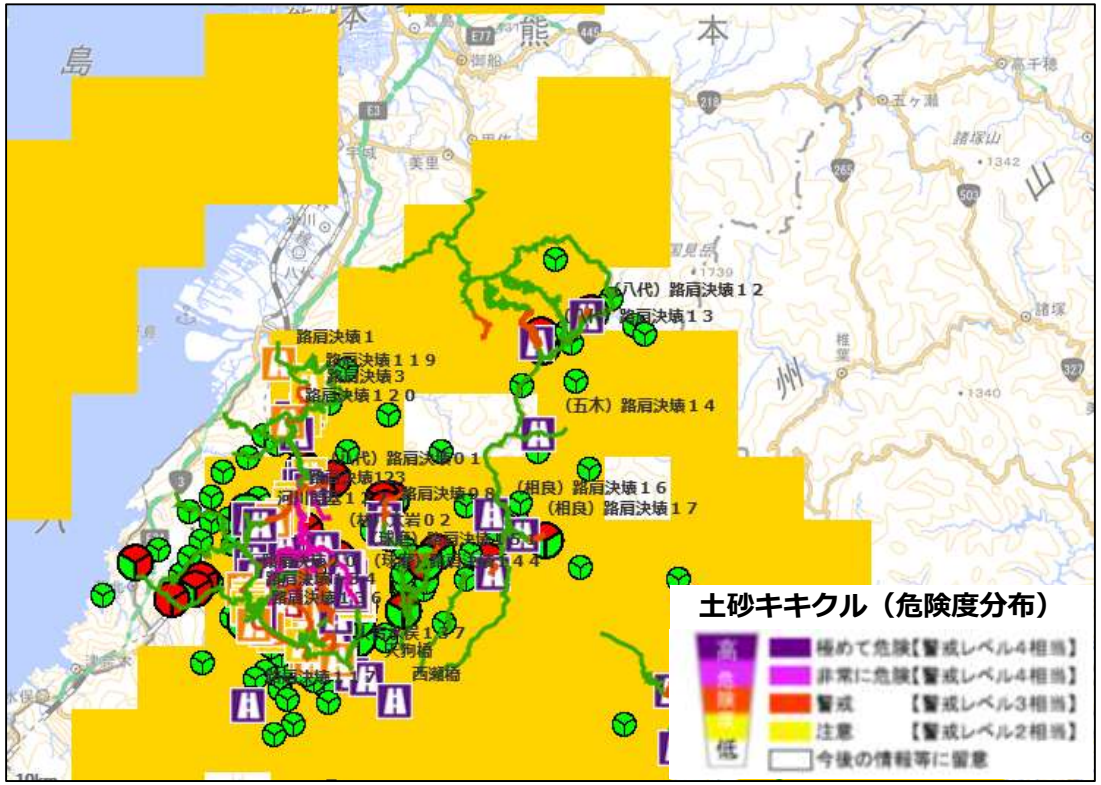
# ISUTが作成した地図の例⑥：「被災集落の災害リスク」

内閣府

## 令和2年7月豪雨事例 熊本県被災集落の事例

- 球磨村の集落及び道路、電気、通信のインフラの情報とハザード情報（解析雨量・土砂キキクル）を一つの地図に集約。これにより、被害集落における災害発生の危険性を視覚的に把握可能。




**被災管内道路状況**

- 啓開済み(車両通行可)
- 啓開中(車両通行不可)
- 未調査(不明)

**集落別ライフライン復旧状況**

- 道路：アクセス不可、電力：停電中、通信：不通
- 電力：一部復旧
- 道路：アクセス可、電力：停電解消、通信：開通

データ提供元：熊本県、気象庁

# 現地関係省庁連絡会議における他機関との連携

内閣府

## 気象庁防災対応支援チーム（JETT）が気象解説で活用（令和2年7月豪雨）

- 熊本県関係省庁連絡会議においてJETTとISUTが連携し、JETTがISUTサイトを活用した気象解説を実施。

# ISUTポータルサイト

●ISUTポータルサイト
https://isut.sip4d.jp

ログイン情報は各機関担当者に伝達しております。
ご不明点があれば以下までご連絡ください。

内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（防災デジタル・物資支援担当付）付
メール：isut@net.bousai.go.jp
電話：03-3503-2231

●掲載内容
・更新中の災害後ごとのISUTサイト
・更新状況
・ISUT派遣状況　など

ISUTポータルサイト（情報画面）

ISUTポータルサイト（ログイン画面）